

イベロアメリカ研究

第XXIX巻第1号

2007年度 前期

講演

- Salud y sociedad en el México prehispánico: nuevos enfoques
 Lourdes MÁRQUEZ MORFÍN 1
- Excavaciones recientes en el Barrio "Mexicapam" de Monte Albán, Oaxaca:
 entorno urbano, emplazamiento y arquitectura
 Ernesto GONZÁLEZ LICÓN y Alejandro VILLALOBOS PÉREZ 21

論文

- 中南米におけるアルテルムンディアリスタ(altermundialista)の挑戦
 —チリ社会フォーラムの場合— マヌエル・メヒド・コストヤ 33
- 民主化したメキシコ市政府の応答性—「民主主義の質」を考察する—
 箕輪 茂 51

研究ノート

- Quase que um fim, mas um recomeço Mauro NEVES 69

書評

- Brockett, Charles D., *Political Movements and Violence in Central America*
 (New York: Cambridge University Press, 2005), xxi, 380 p. 島田 礼奈 81

資料

- ラテンアメリカ日誌—2006年— 87

研究所ニュース

- 活動日誌 103
- 出版物リスト 104
- 編集後記 106

通巻

上智大学イベロアメリカ研究所

56



IBEROAMERICANA

Vol. XXIX, No. 1

Primer Semestre, 2007

CONFERENCIA

- Salud y sociedad en el México prehispánico: nuevos enfoques
..... Lourdes MÁRQUEZ MORFÍN 1
- Excavaciones recientes en el Barrio "Mexicapam" de Monte Albán, Oaxaca:
entorno urbano, emplazamiento y arquitectura
..... Ernesto GONZÁLEZ LICÓN y Alejandro VILLALOBOS PÉREZ 21

ARTÍCULOS

- El desafío altermundialista en América Latina: el caso del Foro Social Chileno
..... Manuel MEJIDO COSTOYA 33
- Responsiveness* en la Ciudad de México democratizada: un análisis de *la calidad de democracia*
..... MINOWA Shigeru 51

NOTAS E COMENTARIOS

- Quase que um fim, mas um recomeço Mauro NEVES 69

RESEÑA DE LIBROS

- Brockett, Charles D., *Political Movements and Violence in Central America*
(New York: Cambridge University Press, 2005), xxi, 380 p. SHIMADA Reina 81

DOCUMENTOS

- Cronología de América Latina en 2006 87

NOTICIAS DEL INSTITUTO

- Actividades 103
- Lista de publicaciones 104
- Nota de la redacción 106

No.

56

Instituto Iberoamericano
Universidad Soñá

7-1 Kioi-cho, Chiyoda-ku, TOKYO 102-8554



中南米におけるアルテルムンディアリスタ(altermundialista)の挑戦—チリ社会フォーラムの場合—

マヌエル・メヒド・コストヤ

2003年11月に初めて召集、開催された「チリ社会フォーラム」は、社会運動の「ネットワークのネットワーク」の実現でもあった。これはまた同時に、フォーラムの開催によって強化された、「二つのチリ」の間の「社会ネットワーク紛争(social network)」の到来を示唆しているといえる。「二つのチリ」とはすなわち、2004年11月にチリで開かれたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会合の際にラゴス大統領(当時)が言及した、過去15年間の政治的・経済的方向性を支持するチリと、公共政策の自由化と市場経済を批判するチリを指す。前者のチリは、現行のグローバリゼーション(つまり米国、中国、韓国、日本との自由貿易協定を含むもの)という枠組みの中で自国の繁栄を理解する。対して後者のチリは、「単一的思考」の覇権に取って代わるものとしての「アルテルムンディアリスタ」のプロジェクトという枠組みの中で国の繁栄を理解するものである。

本論文は、この紛争が、マヌエル・カステル(Manuel Castells)が最新の著書の中で「新たな移行」と呼んだ、主要な挑戦の一つとなるであろうと主張するものである。このフレームワーク(枠組み)の中において、二つのチリの間の「社会ネットワーク紛争」は、「潜在的な紛争」であると見ることができる。これは「独裁体制から民主主義への政治的移行」でも、「排他的な自由主義経済モデルから、包括的な自由民主主義的な経済モデルへの移行」でもない。何故ならば、カステル曰く、この移行は既に完結しているからである。チリは今日、完全に民主主義の国である。カステルの「社会ネットワーク紛争」は、彼が「新たな移行」と呼ぶものの挑戦、つまり「経済的、技術的のみならず、文化的でもある¹⁾」移行を指すのである。

この「二つの」チリを巡るネットワーク内およびネットワーク間の社会紛争は、「民主主義」を巡るものだといえる。すなわち、「民主主義の高度化」に関わることであり、民主主義が「市民の日常生活に対して、経済的、社会的および文化的な中身²⁾」をどのようにして持つか、ということに関わる。ここにおける主役は、一方では公的機関および伝統的な非政府機関(NGO)であり、また他方では「アルテルムンディアリスタ」の社会運動団体である。「戦場」は市民社会であり、「兵器」はメディア、ネットワークおよびネットワーク間の相互の接続性である。そして「戦略的目的」は、市民の意識(良心)である。

このネットワーク間の衝突は、国の中長期的な安定性および繁栄にとって最大の挑戦となるだろう。こうした中でチリが必要とするのは、第一にこの新しい紛争の発現およ

び事例の早期発見を確保することであり、第二に「アルテルムンディアリスモ」を、カステルが主張する「新たな共同プロジェクト³」へと導くための公共政策上の戦略を練ることである。これまで、チリの「アルテルムンディアリスモ」問題は回避されてきた。しかしこの戦略は、国家機関の危機と、市民社会の分裂という、自己達成的予言をもたらすに過ぎない。チリの「アルテルムンディアリスモ」が消えてなくなるという可能性は少なく、むしろ反対に活発化していくと予想されると同時に、この動きが分裂、崩壊へ向かう傾向をも包含しているからである。

しかしながら、チリのアルテルムンディアリスモ問題を論ずる前に、この社会的現象をより正確に理解するための解釈のフレームワーク（枠組み）を確立する必要があり、そのための以下の3つのステップを提案したい。まずは、新たな社会組織の形態としての「ネットワーク」という概念を確立し、次に「社会ネットワーク紛争」を巡る仮説に取り組み、第三にチリのアルテルムンディアリスモ、そして中でもチリ社会フォーラムを「社会ネットワーク紛争」の顕在化として検証してみたい。

I. 新たな社会組織形態としての「ネットワーク」

情報技術革新と資本主義の改革は、「ネットワーク」という組織形態を助長し、強化している⁴。米国のシンクタンクである RAND のアナリストの一人であるデーヴィッド・ロンフェルト(David Ronfeldt)氏が主張するところの「部族、組織、市場、ネットワーク : TIMN パラダイム[Tribes, Institutions, Markets, Networks – TIMN – Paradigm]⁵」は、上述の変革を理解するために有用である。

ロンフェルト曰く、社会の発展は4つの社会組織形態を通して決定されてきた。親族、同族などの血統によって構成される「部族」(T)。西洋の軍隊、カトリック教会、および近代の政府官僚組織を例とするヒエラルキーに基づく「組織」(I)。18世紀の小規模商人に象徴される、需要と供給という競争原理に基づく「市場」(M)。今日の非政府組織(NGO)や社会的運動の協調に基づく「ネットワーク」(R)である。

歴史を辿れば、いわゆる「原始的な」社会においては「部族」という形態が社会全体において支配的であり、「原始的な」社会は部族社会だったともいえる。今日では、この「部族」という形態は文化の分野を支えている（例えば家族のつながりを通して価値を伝える）。その一方で「組織」という形態は政治の分野を支えており（近代国家はこの形態を取っている）、経済は「市場」を支えており（グローバル経済は資本主義経済である）、「ネットワーク」は市民社会のネットワークを支えている（公的空間は「ネットワークのネットワーク」によって構成されている）。

ロンフェルト曰く、これらの4つの社会組織の形態をどれだけ組み合わせ、コントロールすることができるかにより、社会自らの発展と、他の社会に対する比較優位が決定

される。歴史的に見ても、部族社会は時間とともに、強力な政府を持つ「組織」(「T+I」)に変換を遂げた社会に対して不利となる。同様に、「T+I」社会は歴史的に「T+I+M」社会に追い抜かれてきた。そして今日、市民社会に新たに登場した「ネットワーク」という形態により「T+I+M+R」社会が比較的優位に立ってきていると言える。つまり、今日の情報とグローバリゼーションの時代において、ある社会が成功し、高度資本主義社会を実現し、「ポストモダンの世界」に統合されるためには、上記の4つの形態(部族、組織、市場およびネットワーク)をコントロール出来なければならない。

冒頭の「部族」という形態は5000年以上前、新石器時代に登場したものである。その基本的機能は、社会としてのアイデンティティーを確立し、個人間の関係を強化するというものであった。成熟した「部族」は、文化的な論理と、集団の民族的、言語的な側面を確立するものである。「部族社会」は、個人間の直接対峙、集団原理の客観化であることができる。近代においては部族の特性がナショナリズムの理念を決定する。歴史的に見て、人口急増と都市化現象の初期段階に伴って現れる行政上の問題を解決するには「部族社会」は不十分となる。この問題に直面した時にヒエラルキーに基づく機関が登場する。しかしロンフェルト曰く、今日「部族」という形態が近代社会のアイデンティティーの中心をなしているということを強調する必要がある。以下、二つの例を挙げよう。「家族的価値観」の尊重を守ろうという主張と、西洋化に対する批判としての「部族的宗教紛争」である⁶。

第2の組織形態である「ヒエラルキーに基づく機関」は、ローマ帝国がまさにその結晶であり、15世紀の絶対主義的政府に絶頂を極めた。こうして「政府」が「部族社会」を超越した。ここで、親子や血族関係の特異性の代わりに「共通善(bonum commune)」の普遍性を強調した、トマス・アキナス(Thomas Aquinas)やジャン・ボダン(Jean Bodin)の政治理論を引用することができる。また、マックス・ウェーバー(Max Weber)の「合理性」を巡る研究を引用することもできる⁷。つまり、機関は、権威、正当性と権力という問題への解決を提供する。これらの社会は集権化されており、効率的であり、概して部族社会から生じる問題を解決することができる。やがて、例えば個人の権利、「社会契約」、社会の複雑さや特化といった概念の登場が、「機関」という形態にとって深刻な問題を引き起こす。こうした中で、第3の社会組織形態である「市場」が登場する。

市場そのものは古来より存在していたが、世界観としての「市場」は、封建制度の退廃という問題に対する答えとして18世紀に登場した。資本主義の「父」アダム・スミス(Adam Smith)にとって、資本主義はまず何よりも、ブルジョワジーの自由を巡る理論であり、スコットランド常識学派の観点から考え出された実践的な道徳哲学であった。つまり、スミスにとって資本主義とは、先ず何よりも「道徳的感情の理論」であった⁸。需要と供給の法則と価格制度を通して、市場はブルジョワジーの利益と情熱を均衡させ、社会契約を可能とする物理的条件を整えると主張した⁹。市場を通して、国家が支配的な商業形態から、市場の主体が国家支配を試みる資本主義へと移行する。また同時に、

国家と市場、また公的部門と民間部門の分離が確立される¹⁰。

4つ目の社会組織の形態である「ネットワーク」は、既に述べたように、情報技術の革新と資本主義の改革とともに生まれ、「後期資本主義、ポスト工業資本主義、高度資本主義」とも呼ばれるコンテクストの中で登場する。

1970年代初頭、アラン・トゥレン(Alain Touraine)とダニエル・ベル(Daniel Bell)が当時登場し始めていたポスト産業社会について議論を展開した。トゥレン曰く、産業社会からポスト産業社会への移行は、経済的搾取の性質の変化によって特徴づけられる。消費の分野における社会的疎外と文化的反乱は、生産の分野における経済的搾取と社会的紛争に取って代わられた。しかしながら、この新たな社会的紛争は、情報、教育、そして消費がこれまでと比べ物にならないほど生産と結びついてきたからこそ登場してきたものだった¹¹。ベルは、ポスト産業社会への移行を、加工された自然に対する経済的ゲームから、人と人の間の経済的ゲームへの移行であると描写した。すなわち、燃料の生産、分配および消費から、情報の生産、分配、消費への移行であった。ベルはこの移行の5つの側面を特定した。1)モノを生産する経済から、サービスを生産する経済への変化、2)専門家(プロフェッショナル)および技術者階層の卓越、3)革新の起点としての理論的知識の中心的役割、4)技術コントロール、そして5)新たな知的技術の創造である¹²。

より最近では、デーヴィッド・ハーヴィー(David Harvey)が、工業社会からポスト工業社会への移行の特徴として「フォード主義の現代性」から「柔軟性のあるポストモダン主義」への置き換えを挙げている。フォード主義の現代性の特徴は、相対的および普遍的な確信にある。また連続的生産の固定的資本、安定かつ標準化された単一的な市場、および影響力と政治経済的権力の固定された形態、更には権力機構と明快かつ明白なメタテオリー、科学技術の合理性と秩序の揺るがぬ確固とした正当性などを挙げることができる。これに対して、ハーヴィーにとってのポストモダンの柔軟性は「フィクション、ファンタジー、無形なもの(中でもお金)、架空の資本、イメージ、はかないもの、偶発的なもの、生産技術の柔軟性、労働市場、そして消費の隙間市場(ニッチ)に支配されたもの」である¹³。

このコンテクストのなかで「ネットワーク」という社会形態が登場する。そして、この形態の登場とともに「社会ネットワーク紛争」が登場する。

II. 「社会ネットワーク紛争」

「社会ネットワーク紛争」を巡る仮説は1990年代初頭にロンフェルドとその同僚であるジョン・アルキエラ(John Arquilla)が展開した¹⁴。二人は、新たな組織の形態としての「ネットワーク」は情報時代における紛争の形を変質させていると主張した。紛争の

軍事的に極端な例として「サイバー戦争」が取り上げられるが、これは軍事的戦略のドクトリンの情報化、柔軟化として理解される。これに対して、(軍事的ではなく)社会的紛争の極端な例として「社会ネットワーク紛争」が挙げられ、これは社会運動の複数の組織によってなりたつ広範なネットワークの動員として理解される。

「社会ネットワーク紛争(サイバー戦争ではなく)」は、情報時代における社会紛争の支配的な形となるだろう。なぜならば、一方では、社会的組織としての「ネットワーク」の優位性、国家以外の主体の拡散を助けている。その例として、後期(高度、ポスト産業)資本主義と、「集团的アイデンティティ¹⁵」の多様な表現との間の選択的類似性がある。他方「社会ネットワーク紛争」が情報時代の支配的な紛争の形となるのは、国家以外の主体がネットワークを利用し適応するという点において、国家的主体(警察、軍隊など)より進んでいるからである。ここには水平的かつ分権的なNGO団体のネットワークの論理と、ヒエラルキーに基づく、国家的組織の論理との間の摩擦がある。つまり「T+I+M+R」と「T+I+M」という組織の論理の間の葛藤があるといえる。

国家以外の主体は、分化され、無柱頭の(Policéntricas)または、イデオロギー的に同化されたネットワークに整理されている(分化され、多元的、イデオロギー的に同化、統合されたネットワーク: SPIN)。分化されているというのは、たくさんの小さなグループから成り立つ細胞のようであるからであり、無柱頭、多元的というのは、リーダー、スポンクスパersonなどが存在せず、方向性(Centros de dirección)が多様であることに起因する。ネットワークというのは、パーツやリーダーが、個人的およびイデオロギーに基づく、網目状のシステムに同化されているからである¹⁶。情報の相互接続性は(ネットワーク、携帯電話、デジタルカメラ、メディア等)、これらのネットワークが「多数のチャンネル(All channel)」を持つことを可能にする。また、全てのノード(節)が相互に繋がる「完全なマトリックス(Full Matrix)」であるとも言える。すなわち、各組織の各メンバーは全ての他のメンバーと繋がっているか、各組織が全ての他の組織に繋がっている「ネットワークのネットワーク」なのである¹⁷。

「社会ネットワーク紛争」は情報を「武器」として用いながら、情報のコントロールを巡るものであり、「ソフトな力」と「象徴的な暴力」を通して実現される。これは「情報操作」と「認識の管理」を通して実現される。これは吸収するというよりも混乱を招くものであり、物理的破壊よりも精神的な混乱を意味する¹⁸。そしてその標的となるのは、主にメディアやその他の「国家のイデオロギー的道具」である、例えば教育、芸能(アート)、宗教などである。言い換えれば、社会ネットワーク紛争とは誰が生産手段の再生産を支配するかを巡る戦いなのである¹⁹。

ネットワーク状の動員とプロセスの拡散のために、情報革新は必要条件の一つであるが、それだけでは十分ではない。「社会ネットワーク紛争」を巡る仮説は、技術決定論を拒否するものである。「ネットワークの中における紛争」ではない。なぜならば、技術は、ネットワークが持つ5つの要素、レベル、または側面のひとつに過ぎない。その

5 つとは、a) 組織的要素、すなわちネットワークの構図、b) 体験談的要素、すなわち物語として語られる要素、c) 教義的要素、すなわち戦略と方法、d) 技術的要素、すなわち情報システム e) 社会的要素、すなわち人間関係。ネットワークの効率性と効果は、これらのレベルがどれだけ統合され相乗作用があるかに比例している²⁰。

ネットワークを巡る、そしてネットワーク内における紛争の参加者は「混乱(“swarm”)」という戦略を使う。これは、柔軟性のある、無定形の、そして分散された連携で敵を全方向から「襲う」というものだ。一方では攻撃的および防御的な戦略が、そして他方では、国内的なものと同国際的なものが抹消されたり混ぜられたりする。ヒエラルキーに基づく組織が、このような戦略と戦うのは容易ではない。「社会ネットワーク紛争」はチェスよりも「碁」により近いといえる。また、カール・フォン・クラウゼヴィッツ(Karl von Clausewitz)よりも孫子の教えの方があてはまるともいえる²¹。

社会ネットワーク紛争の主役は「善」にも「悪」にもなり得る。そして「平和的」または「暴力的」な手段を用いることができる。「社会ネットワーク紛争」ローマの神話のヤヌスのように2つの顔を持つ。一方では「グローバルな市民社会」であり、他方では「テロリズム」「犯罪」そして「過激な行動(アクティヴィズム)」がある。このような重要な紛争が1994年から2000年にかけて10回あり、そのうちの2回はアメリカ大陸で起こった。メキシコ政府に対するEZLNの紛争(1994年)と「シアトルの戦い」と呼ばれるWTO(世界貿易機構)に対するアルテルムンディアリストの戦いである(1999年)²²。

情報時代においては、二極分化されたシステムの下で支配的だった「リアルポリテック」とリベラルな国際主義という2つの統治形態は時代遅れとなってしまった。「社会ネットワーク紛争」という新たな紛争形態による「脅威」は、民族国家にとって新たな挑戦を意味する。その結果、国家の安全保障概念は見直される必要があり、公共政策も新たな論理を必要とする。アルキラとロンフェルトはこの新たなパラダイムを「ヌーポリテック(Noopolitik)」と呼んだ。ヌーポリテックが行われる場はヌースフェラ(Noosfera)であり、この新たに登場した社会歴史的な現実とは人間の道義心の相互接続性により成り立っており、それはサイバースペースとインフォスフェラ(Infosfera)(ネットワークにメディアを加えたもの)を合わせたものを超える。これは後期資本主義のグローバル化によって生じた、時間と空間の理解という条件と可能性を持つ²³。ヌーポリテックは「ソフトな力」に根ざしており、二つの側面あるいは二つの対極を持つ。一方では敵をかわし、他方では敵を惹きつけ導く。ヌーポリテックは「情報戦略」を通して具体化する必要があり、それは情報の技術的および操作的な面ではなく観念的および組織的な時を重要視する。この新たな支配形態を説明するには、ローマ神話の軍神マース、またはギリシャ神話のアレスよりも、ギリシャ神話のアテーナーの方がよりふさわしい暗喩だといえる²⁴。

これらが「社会ネットワーク紛争」の主な主張である。さてここで、冒頭に提案した

社会革命の視点とこの仮説をアルテルムンディアリスタのネットワークに当てはめよう。つまり、違うタイプのグローバリゼーションを提唱しているネットワークを TIMR パラダイムの視点から、そして「社会ネットワーク紛争」の発現として検証してみたい。

III. アルテルムンディアリスタのネットワーク

アルテルムンディアリスタ運動は新たな社会現象を象徴しており、すなわち人文および社会科学の分野における新たな研究対象でもある。これは組織としての形態、社会歴史的コンテクスト、位置付けと、そしてその手法(Modus operandi)に起因する。

先ず第一に、アルテルムンディアリスタ運動は、上述のロンフェルドが主張する新たな社会組織形態の「+R」の一例である。アルテルムンディアリスタ運動について語る時に「ネットワーク」概念を引用するのは、暗喩でもあいまいな意味でもなく、文字通り TIMR のパラダイムの下の定義に当てはまるからである。アルテルムンディアリスタ運動は分化され、無柱頭の、多極的、そしてイデオロギー的に統合されたネットワークである（「複数のチャンネル」または「包括的なマトリクス」という種類）。水平的組織（分権化されたもの）とアルテルムンディアリスタ運動の網状(Reticular)の論理と対照的なのが、ヒエラルキーに基づく組織（中央集権的なもの）と、公共機関や伝統的な非政府組織などの組織の論理である。後述するように、この新たな社会組織形態は社会科学の分野にとって一連の認識論的問題と、社会全体にとっては規範を巡る問題を呈示する。

第二に、アルテルムンディアリスタ運動のネットワークは、それを生み出した社会歴史的条件によって人文科学の分野における新たな研究分野となっている。アルテルムンディアリスタ運動が生まれるコンテクストは、冷戦後の「情報社会」そして「後期、ポスト産業社会、または高度の資本主義」と呼ぶことができる。アルテルムンディアリスタ運動のネットワークの始まりとして、1994 年の 1 月 1 日に起こったサパティスタ民族解放軍のアメリカ合衆国との自由貿易協定の反対運動と世界貿易機構(WTO)に反対する「シアトルの戦い」を例に挙げることができる。

これらの、社会歴史的および組織的側面を超えた、認識論的、存在論的側面も含む広義な意味では、アルテルムンディアリスタ運動は、近代からポストモダンへの移行の兆候の一つだと言える。つまり「ポストモダン」のフレームワークの中で登場する動きなのである。

ポストモダンは単に「メタ・ナラティブ²⁵」の怪しげな考え方ではない。つまり言語、他性、相違、流動性、混成、遊び、そして反射を巡る世界観のみの問題ではない。ポストモダンとはまず第一に「より柔軟な資本蓄積のシステムの発達と、資本主義の構成における新たな時空圧縮のラウンド²⁶」によって生まれ、永続される文化的形態である。

ベルリンの壁の崩壊、ワーストリヒト条約の締結、世界貿易機構や、テラ別および地域別フォーラム、「テロリズム」との「グローバルな闘い」などの登場した今日、「中心」のボスト産業社会と「周辺」のボスト植民地社会はグローバルな自由民主主義的資本主義の国際的な分業を通して融合してきている²⁷。アルテルムンデアイリスタはこの新しい世界秩序を批判し、これが「歴史の終焉」であり、違う世界、違う形のグローバルイゼーションが可能でないという脅迫を拒否する²⁸。

第三に、アルテルムンデアイリスタ運動が新たな研究分野となっているもう一つの理由にその「手法(modus operandi)」がある。彼らは「社会ネットワーク紛争」の戦略と戦術を用い、「ソフトな力」と「シネボルとしての(象徴的な)暴力」を使って「情報操作」を行う。つまり吸収するのではなく混乱させるのである。アルテルムンデアイリスタ運動が標的としているのはメデアアおよびその他の「政府イデオロギーの先手」である。この生産手段の再生産を巡る戦いの主役は、一方では政府機関や伝統的な非政府機関(NGO)であり、他方では「アルテルムンデアイリスタ」の社会運動である。「戦場」は市民社会であり「武器」はメデアア、ネットワーク、そして相互接続性である。「戦略的標的」は、市民の良心(道義心)である。アルテルムンデアイリスタの闘いは「民主主義」の、民主主義を巡る、各種の社会ネットワーク紛争である。このアルテルムンデアイリスタの「社会的紛争」は、民主主義の高度化、および民主主義がいかにして市民の日常生活に直結できるかを巡るものである。

すなわち、アルテルムンデアイリスタが新たな研究分野である理由は、第一にその内部構成「ネットワーク」のためであり、第二にその社会歴史的コンテクスト「後期資本主義」「情報社会」「ボストモダンの条件」により、第三にその手法である「社会ネットワーク紛争」のためによる。

この理論的枠組みの下で、チリ社会フォーラムを「アルテルムンデアイリスタのネットワークのネットワーク」と説明することができる。

IV. チリ社会フォーラム：「社会ネットワーク紛争」の登場か？

チリ社会フォーラムは、チリの「旧体制」とチリのアルテルムンデアイリスタのネットワーク内、およびネットワーク間の紛争の警告である。カスナルが「新たな移行」と呼ぶ枠組みの中にこの命題を位置づけることができる。

2004年11月19日、主催者の発表によると6万人、警察発表によると2万5千人が行進に参加した。これは、チリにおいて過去15年間で最大の動員であり、約250の団体から1万人(7,500の登録者)が20日、21日に開催された会議、ワークショップ、円卓会議に参加した²⁹。

2005年1月、チリ社会フォーラム(FSCH)のワークショップとしてテラ別フォー

ラムと地域フォーラムを通して、社会フォーラムの際に取り上げられたテーマをさらに掘り下げる作業が行われた。これはまた同時に2006年11月に予定されていた第2回目のチリ社会フォーラムへの準備作業でもあった。2005年から2006年にかけて各種の関連イベントが開催された。例えば2005年8月7日にディエゴ・アルマグロの自治体で開催された鉱山業を巡る社会フォーラム、10月1日にマタクナの公立学校(A-4)で開催された教育に関する社会フォーラム、10月7日から8日にかけてアタカマ大学で開催されたアタカマ社会フォーラム、そして2006年6月3日にチリ大学で開催された民主主義に関する社会フォーラムなどである。

この「ポスト・フォーラム」のプロセスは相乗効果を生み出している。すなわち、新たな連携と行動の輪を築き、フォーラムの前に既に存在していた社会的な動きとスペースを強化することに貢献している。この「ポスト・フォーラム効果」の例を3つ挙げよう。バリック・ゴールドの鉱山開発プロジェクトである「パスクア・ラマ」に対する反対運動、国立公園の白鳥の大量死の原因とされるセルロサ・アラウコのヴァルディビア工場に対する反対運動、そして工場廃水の処理を巡るスエズ運河のアグアス・アンディナスの「ラ・ファルファナ」工場に対する反対運動がある³⁰。

ここで、2003年に「違う世界は可能だ、違うチリも」というスローガンの下で結晶化されたこの「ネットワークのネットワーク」の主な根本的な要素を分析してみたい。つまり、この章ではチリ社会フォーラムが明らかにした主張を適用してみたい。「社会ネットワーク紛争」は、伝統的な社会科学のパラダイムが及ばぬ社会的現象に焦点を当てることを可能にするだけでなく、チリのアルテルムンディアリスモの理論的、方法論的、または政治的組織的な限界に焦点を当てることをも可能にする。

チリに現れた「社会ネットワーク紛争」を巡る上述の仮説が正しいとしたら、まず最初にそれを定義づける必要がある。これは新たな類型学を提言しようというのではなく、チリ社会フォーラムと他の「社会ネットワーク紛争」との比較を通して、ここで分析しようとしている問題をより明確にするためである。まずはアルキラとロンフェルトがこの新しい形の紛争の「二つの「顔」」と呼んだものを定義しよう。これは第8番目の提案で見たように、一方では「グローバルな市民社会」があり、その対極に「宗教的過激派と民族的、人種的ナショナリズム」による「テロリズム」がある。もちろんチリ社会フォーラムとアルカイダは大きく異なるが、「社会ネットワーク紛争」の第一の「顔」の一つの例として「民主主義」「人権」「社会正義」といった西洋の大きな政治的理念の名の下で動員されるという事実がある。チリ社会フォーラムは「現代」を徹底的に拒否するものではない。「反現代」というよりは「反システム」である。「ポストモダン」のプロジェクトであり「原理主義」ではない。チリ社会フォーラムは、市民社会が持つ変わる可能性と市民の良心を信じるものである。その武器は「象徴的な、シンボリックな暴力」であり「テロリズム」の物理的暴力ではない。宗教的過激派や民族的ナショナリズムと違い、チリ社会フォーラムはジョン・ロールズ(John Rawls)が言うところの「リ

ベラル」なプロジェクトである。つまり社会の多元的共存の名の下で正当化の根拠としての「包括的な教理、主義（宗教的、哲学的、道徳的な）」を拒否するものである。主催者に言わせると、フォーラムは「多元的、多様な空間であり、告白的なものでなく、非政府、非党派のものである」³¹。

しかしチリ社会フォーラムは「グローバルな市民社会」を、ネオリベラルな資本主義に代わるものとして捉え、第二次世界大戦後に現実化したこの世界秩序の道徳的、法的側面を見直そうとするものである。チリ社会フォーラムの「グローバルな市民社会」の定義を巡る「アルテルムンディアリスタ」概念は OXFAM、アムネスティー・インターナショナル、人権ウォッチや国連などにつながっている NGO のネットワークよりも、世界フォーラムと共通する部分が多い。言い換えれば「グローバルな市民社会」を巡る二つの概念の間には軋轢がある。一方は「近代的」であり、もう一方は「ポスト近代的」または「近代に代わるもの」である。前者は NGO につながる「実務的管理職」が発案、発信しており、後者は大衆につながる「有機的、そして活動する有識者」³²による。こういった世界観の違いがチリ社会フォーラムと、サンティアゴに拠点を置く各種国連機関（ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、ユニセフ、ユネスコ等）との間に当初から存在していた「距離感」を説明するだろう。

つまり、チリ社会フォーラムはアルテルムンディアリスタのネットワークであるといえる。しかし中南米のアルテルムンディアリスモといっても決して一様でない。例えばチリ社会フォーラムは、エボ・モラレス(Evo Morales)が提唱する「社会主義に向けての運動(MAS)」を中心とするアルテルムンディアリスタのネットワークとは質を異にする。しかし国によって当然状況（コンテクスト）は異なり、上述の分析はある意味トートロジー（類語の重複）だとも言える。ボリビアの場合はホルヘ・カスタニェダ(Jorge Castañeda)が主張するように「中南米の典型的な国ではない」³³ため、なおさらである。しかしこの二つの国のケースを比較することにより、チリにおける社会ネットワーク紛争は、2005 年の（南大陸の）冬にボリビアで起きたような危機を生み出すことはないことが明らかになる。ここで注目したいのは、国によるコンテクストの違いにとどまらず、アルテルムンディアリスタの異なる様々な理論である。例えばチリ社会フォーラムは「武器」として「ゼネスト」を用いず、大統領の辞任を要求することもなく、政治家候補を支持することもしない。ボリビアにおけるアルテルムンディアリスモは、より直接的に経済的、政治的システムを変えようとするものだといえる。チリにおける動きは、市民の意識を変えようとするものである。これらの違いは、例えば昔の社会変動理論を巡るカール・カウツキー(Karl Kautsky)、エドゥアルト・ベルンシュタイン(Eduard Bernstein)、ローザ・ルクセンブルグ(Rosa Luxemburg)、ジョルジュ・ソレル(Georges Sorel)等の論争の流れの中で捉えることができる³⁴。

ここまでは、チリに現われつつあるネットワーク紛争を消極的に定義してきた。つまり宗教的な過激主義でなく、民族的ナショナリズムでなく「グローバルな市民社会」と

いうコン
な紛争と
象になる
動は AT
どのアル
ら活発に
アリスモ
と主張し
派政治の
年の大紛
の矛盾し
挙におけ
がある。

チリに
白になっ
ロジック
ダイムの
ットワー
史的な側
ラムは、

チリ社
らかでも
は必ずし
1)経済的
義の新た
ポストモ

チリ社
よる世界
（言語を
多元的な
よび植民
ート）な
エミニス
最後に、
民主主義
融合を暴

いうコンテキストの中で発展してきたものである。それでは、積極的な意味でどのような紛争と比較することができるだろうか。筆者はフランスにおけるケースがよい比較対象になると主張したい。既に触れた通り、フランスにおけるヨーロッパ憲法への反対運動はATTAC（市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション）などのアルテルムンディアリスタのネットワークに属する団体が、国民投票の数ヶ月前から活発に活動した結果世論を変えることに成功した³⁵。チリにおけるアルテルムンディアリスモも、このように国の政治において大きな役割を果たすようになることができる、と主張したい。またフランスにおけるアルテルムンディアリスモの高まりは、同国の左派政治の危機と平行して進んだことを挙げておこう。その危機を象徴したのが、2002年の大統領選挙の予選におけるリオネル・ジョスパン(Lionel Jospin)の敗北である。この矛盾した状況（パラドクス）がチリで起こることも可能である。すなわち、左派の選挙における敗北が、アルテルムンディアリスタ的な市民意識の高まりに寄与する可能性がある。

チリにおける「社会ネットワーク紛争」がどのようなタイプのものであるかがより明白になったところで、チリ社会フォーラムのプロジェクトを詳しく見てみよう。このプロジェクトをより包括的に理解するために、第一と第三の提言で触れた、社会進化パラダイムの視点を起点としたい。チリ社会フォーラムは、新たな社会組織形態である「ネットワーク」の一例であり、情報技術と資本主義の改変と密接に関連している。社会歴史的な側面にとどまらず、認識論的、言語論的な側面をも含む広義に、チリ社会フォーラムは、近代からポストモダンへの移行を体現しているといえる。

チリ社会フォーラムがネオリベラルなグローバリゼーションの拒絶であることは明らかでも、ポストモダンの視点から伝統的な左派をも拒絶しようとするものだというのは必ずしも明白でないかもしれない。チリ社会フォーラムの根底にある三つの理念は、1)経済的還元主義の拒否、2)より多元的な事例、主体、社会的紛争への移行、3)民主主義の新たな形態の模索である。これらは「一元的な思考」への批判であり、また同時にポストモダンの新左派の形を模索するものである。

チリ社会フォーラムの経済的論理の拒絶は、ネオリベラルなグローバリゼーションによる世界の市場化の批判のみならず、(仕事を通じた)モノと経済の疎外という問題を、(言語を通じた)象徴的、文化的不安という問題に置き換えるものでもある。同様に、多元的な事例、主体、社会的紛争への移行は、資本の流れを通じた日常生活の同一化および植民地化を疑問視するのみでない。それに加えて、マルクス主義的（プロレタリアート）な歴史的主体の「本質主義」から、解放を目指すポストモダンの社会紛争（フェミニスト、民族的、同性愛者、人種的³⁶）への移行を目指す左派の動きをも象徴する。最後に、新たな民主主義の形態を模索する手段としてのチリ社会フォーラムは、「自由民主主義」と「多元的文化主義・インター文化主義」と高度資本主義のイデオロギー的融合を暴露するのみでなく、現実の社会主義（ソビエト連邦、キューバなど）のフレー

ムワークの中における選挙制度、および政治参加といった歴史的問題の解決法をも提言する³⁷。

この論文の締めくくりとして、アルテルムンディアリスモを巡る考察と、公共政策の分析において非常に重要である問題（或いは考察のヒント）について論じたい。これは社会倫理、社会的判断を巡る理論、社会運動を巡る社会学という三つが交わる、規範を巡る問題である。つまりアルテルムンディアリスタのネットワークの内部構造と慣習、実践を通して現れる参加型民主主義を巡るパラドクスについて論じたい。残された紙面でこの問題を包括的に分析することはもちろんできないが、考察のヒントと論理の概要に触れることにより、現状と、この新たな研究課題に真剣に取り組もうとする時に生ずる問題を紹介してみたい。

V. 参加型民主主義のパラドクス

チリ社会フォーラムをはじめとするアルテルムンディアリスタ運動は「民主主義の民主化」を目指す。これは同時に「自由民主主義的資本主義」と「現実の社会主義」の批判でもある。上述したように、アルテルムンディアリスタは、資本主義経済のフレームワークの中における民主主義システムの正当性の可能性を批判的に見る。これはマルクス主義に沿った古典的な批判である。つまり、経済的な不公平が政治的プロジェクトを弱体化させるという主張であり、古典的な「イデオロギー」を巡る問題である。他方では、アルテルムンディアリスタは、社会主義経済のフレームワークの中における権威主義的な政府の機能をも批判する。この批判は、フランクフルト派の思想とソビエト連邦のプロジェクトに対するフランスの実存主義と構造主義にも既に見られ、今日では、既述のマルクス主義的「本質主義」に対する「ポストモダンの課題（チャレンジ）」として提起される。つまり歴史的主体の複合性の問題と、搾取の問題を労働者の疎外に限定することに対する批判でもある。

このアルテルムンディアリスタのプロジェクトは「民主主義を民主主義化する」ものであり、ネオリベラル主義のグローバリゼーションの批判として理解されるものであり、伝統的左派の見直しともいえ、「代表民主主義」から「参加型民主主義」への移行に根ざしている。近代政治は議会制民主主義を根本的な規範としている。これは、自由主義社会においては「社会契約」を通して制度化され、社会主義社会では「労働者独裁主義」の理念として制度化された。このような「垂直型支配」に基づく政策は、規範的には「代表制」概念に基づくトップダウン主義であり、組織的には官僚機構を通して支配する。これに対してアルテルムンディアリスタは、民主主義的プロセスにより直接的に「下からの」参加型グローバリゼーションを提唱する。この参加型民主主義への移行は、水平かつ分権化された「ネットワーク」社会の確立を可能にする。代表民主制への批判は同

時に、
参加型
は現状、
る以下の
れ、政治
主制より
ハーバー
活の植民
るだろう
「透明性
Negri)的
ックによ
のあるア
を利用す
これらの
ロセスを
ーバリゼ
たな民主
うな「違
現れたり消
は「ネット
に、金融取
たりする。
(マイクロ
識の相互関
クという形
化される。
つまり、
クや完全な
ットワーク
全ての交点
実はこの限
ープの参加
スと網状の
全な水平性
上記の(個々

時に、階級制度と中央集権を規範とする制度の批判でもある。

参加型民主主義の理念と「ネットワーク」という組織制度の間のこの「選択的相似」は現状、つまり情報社会、ネットワーク社会、高度資本主義、ポストモダンの様相を巡る以下の議論につながる。情報革新と「時空間の圧縮」によって可能となった、分化され、政治的なネットワークが持つ水平性、分権性、相互関連性といった特徴は、代表民主制よりもさらに「公正」「正当」な民主主義プロセスを可能にするだろうか。またはハーバーマス(Jürgen Habermas)的にいえば、ネットワークの構造はシステムによる「生活の植民地化³⁸」を克服するような面と向かい合った政治的な関係を可能にするといえるだろうか。またはヴァッティモ(Gianni Vattimo)的にいえば、ネットワーク社会はより「透明性の高い³⁹」社会といえるだろうか。またハート(Michael Hardt)とネグリ(Antonio Negri)的にいえば「大衆」がこのネットワーク的、派動的、そして非領土化されたロジックにより、ハイブリッドで柔軟的なヒエラルキーに基づくハイブリッドな相互交換性のあるアイデンティティーを、「帝国」⁴⁰の束縛から逃れるために支配のネットワークを利用することができるだろうか。

これらの質問に答えるために、アルテルムンディアリスタ運動の内部構造と協議のプロセスを見てみよう。繰り返すと、アルテルムンディアリスモは、ネオリベラルなグローバリゼーションの覇権や「一元的な思考」の覇権に対する批判であるのみならず、新たな民主主義または社会のあり方をも提言するものである。また「可能である」このような「違う世界」の空間(スペース)の構築も目指す。これらの空間は、あちこちから現れたり消えたりし、ある時は「下から」、ある時はネットワークとして、またある時は「ネットワークのネットワーク」として、また或いはATTAC(市民を救援するために、金融取引への課税を求めるアソシエーション)であったり、社会フォーラムであったりする。これらの空間は、民主主義の実践方法とグローバリゼーションの形の小宇宙(マイクロコスモス)のようであり、それを形作るのは、市民運動のベクトルや、抵抗意識の相互関連性、解放を求める回路(サーキット)などである。これらは、ネットワークという形の分権性と水平性を通して可能となる参加型、協議型民主主義を通して正当化される。

つまり、意思決定に全員が直接関与するという参加型民主主義は、複数のネットワークや完全なマトリックスの水平性と分権性を通して可能となるといえる。ここでは、ネットワークに対する個々人と、ネットワークのネットワークに対する個々の運動という、全ての交点(節点)がつながっていることが必要である。しかし、参与観察を通して現実はこの限りでないことが明らかになる。一方では、アルテルムンディアリスタのグループの参加型民主主義に関する規範があり、他方では、それと断絶された協議のプロセスと網状の構造という現実がある。さらには、現実には完全なる参加型民主主義も、完全な水平性も存在しないというのは直観的にも断言できることである。戦略的ゲームや、上記の(個々人と運動の)交点の間の非対称性といった現実の条件や、構造上の相互関

連性の限界などを考慮に入れると、状況はさらに複雑化する。事実、「不完全な」条件の下、つまり「現実」に目を向けると、参加型民主主義とその協議プロセスの「限界」または「パラドクス」にまで言及する必要がある。ケネス・アロー(Kenneth Arrow)の「不可能性定理」や、アマルティア・セン(Amartya Sen)の「勾配」が、この問題の解明を可能にするかもしれない。

「アローの不可能性の定理」は「アロー・パラドクス」とも呼ばれ、ある社会集団が最低2名のメンバーと、3つの選択方法を持った場合、普遍性の原則、市民の自由、独裁制の不在といった最低条件を満たすような選挙システムや、社会の厚生福利の機能を生み出すことは不可能であるとする⁴¹。このアローの定理による、ゲーム理論の経済的分野への適用は「社会的選択の理論」という新たな研究分野を生み出すのみならず、古典的経済の合理的主義にも疑問を呈し、社会理論および倫理にも影響を及ぼす。つまりアローの定理の登場した後は、合理的主体と集団的意思決定の間の対称性を主張することは不可能となる。アローは、この「パラドクス」を経済理論の中心に据え「合理的な」行動が非合理的な効果を生み出すこと、例えば民主主義のシステムが多数の求めるものとは異なる結果を生み出す可能性を指摘する。

アロー定理の重要な貢献の一つが、アマルティア・センの主張した「パレートの自由尊重主義の不可能性」の定理である⁴²。この定理によれば政治的自由主義（ある程度の市民の自由が存在する）の原則と、パレート基準（他者の幸福を害することなしに、ある一個人の幸福を増すことができない状態と定義される）を満たす社会的意思決定は存在しないと主張する。つまりセン曰く、ある一定の条件下では政治的自由主義とパレート最適の原則は両立し得ない。この定理は自由と効率性の間の緊張関係を主張する。一方では、現実には社会の幸福のために個人の自由を犠牲にする必要があり、他方では市場は全ての社会問題に対する解決を意味しない。

アローとセンの不可能性の定理をアルテルムンディアリスモに用いて、「一元的思考」の基盤と、ネオリベラルなグローバリゼーションの自由と効率性に対する「内側から」の批判と、自由主義的な政治と新古典主義的な経済の過ちに基づく批判を繰り広げることができる。これは、マルクス主義的な視点からのより古典的な批判を補充、補足するものともいえる。しかし、ここでは言及するにとどめよう。上述のように、アローとセンの社会的選択論をひとつの起点として、アルテルムンディアリスタが実践しようとする参加型民主主義の「限界」と「パラドクス」に注目してみたい。

これはネットワークの意思決定に関する分析の基準を設定することによって可能となる。つまり、ワッツ(Duncan J. Watts)とストログッツ(Steven H. Strogatz)の「スモール・ワールド・ネットワーク・メトリクス(small-world network metrics)」⁴³の引用と、ディーター・ルヒト(Dieter Rucht)、クリストフ・ホッグ(Christoph Haug)、サイモン・トイネ(Simon Teune)とムンド・ヤン(Mundo Yang)のプロジェクト DEMOS によって概念化された協議の実践に関するディスコース（談話）分析による⁴⁴。この分析基準が、個々人が交点

であるア
「ネット
方法論的

この研
および政
にする。
するかを
機能する

これら
を促し、
構造的な
と「ネット
なる。

この研
アリスト
ス」がど
助となる
戦」を避
る自己達
イアリス
ルムンデ
裂化と不安
機関にお
を妨げる
期に発見
に受け止
ムンディア
T+I+M+R

¹ Manuel Castells, *Communication and Society*, (Berkeley: University of California Press, 1996), p. 14.

² *Ibid.*, p. 14.

³ *Ibid.*, pp. 1-2.

⁴ Manuel Castells, *Communication and Society*, (Berkeley: University of California Press, 1996), p. 14.

⁵ David Rucht, *Communication and Society*, (Berkeley: University of California Press, 1996), p. 14.

⁶ David Rucht, *Communication and Society*, (Berkeley: University of California Press, 1996), p. 14.

⁷ Max Weber, *Economy and Society*, (Berkeley: University of California Press, 1985), p. 14.

であるアルテルムンディアリスタの「ネットワーク」と「ネットワーク」が交点である「ネットワークのネットワーク」という以下の二つのレベルにおける比較分析の理論的、方法論的基準となる。

この研究結果は、様々な分野において有用となるだろう。例えば社会理論、倫理学、および政治哲学の分野では、情報時代における参加型民主主義の可能性と挑戦を明らかにする。また新しい技術がどのようにして、どれだけ、より民主的なプロセスを可能にするかを明らかにし、例えば「後期資本主義の現在」に新技術がどのように、どれだけ機能するかも明らかにする。

これらの研究結果はアルテルムンディアリスタのグループに内省とフィードバックを促し、ひいては「ネットワーク」形態により合致した、交点を結ぶ戦略的なゲームと構造的な短絡を克服することを可能にする。これは参加型民主主義と「ネットワーク」と「ネットワークのネットワーク」を巡る規範的なアプローチの相違を克服することになる。

この研究は、公共政策の分析を専門とする研究所や機関にとってはアルテルムンディアリスタ運動の「予測されなかった結果」の一つである、参加型民主主義の「パラドクス」がどのようにして「新左派」の「分裂」と「不安定化」に変化するかを理解する一助となるだろう⁴⁵。これらの研究所や機関はこれまで「アルテルムンディアリスタの挑戦」を避けてきた。しかしこれでは、民族国家の諸機関の危機と、市民社会の崩壊を巡る自己達成的予言のみに終わってしまう可能性がある。この背景には、アルテルムンディアリスモが消えることはなく、むしろこれから増大すると予想されることと、アルテルムンディアリスタの動きの中で、本論文で分析を試みた「パラドクス」に起因する分裂化と不安定化が進んでいることが挙げられる。この「沈黙」、つまり上述の研究所や機関における知的（同時に認識論的・理論的、政治的・観念的、イデオロギー的）生産を妨げる先入観や偏見を克服してこそ、ネットワークの社会的紛争の兆候を確実かつ早期に発見することができる。また同時にアルテルムンディアリスタのプロセスを「真剣に受け止め」、真剣に研究することも求められる。またよりよい世界を求めるアルテルムンディアリスタたちの願望を真の市民社会の構築へと導くことができる。これこそT+I+M+R型社会の福利厚生のための必須条件「sine qua non」である。

¹ Manuel Castells, *Globalización, desarrollo y democracia: Chile en el contexto mundial* (Santiago: Fondo de Cultura Económica, 2005), pp. 150-152.

² *Ibid.*, p. 148.

³ *Ibid.*, pp. 145-152.

⁴ Manuel Castells, *La era de la información: Economía, sociedad y cultura, I. La sociedad red* (Madrid: Alianza Editorial, 1997).

⁵ David Ronfeldt, *Tribes, Institutions, Markets, Networks – A Framework about Societal Evolution* (Santa Monica, CA: RAND, 1996).

⁶ David Ronfeldt, "Al-Qaeda and its Affiliates: A Global Tribe Waging Segmental Warfare?," *First Monday*, Vol.10, No.3 (March 2005), http://firstmonday.org/issues/issue10_3/ronfeldt/index.html.

⁷ Max Weber, *Economía y sociedad* (Colombia: Fondo de Cultura Económica, 1997).

- ⁸ Adam Smith, *Teoría de los sentimientos morales* (México: Fondo de Cultura Económica, 1979).
- ⁹ Albert Hirschman, *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism Before Its Triumph* (Princeton: Princeton University Press, 1977).
- ¹⁰ Karl Polanyi, *La gran transformación* (México: Fondo de Cultura Económica, 1992).
- ¹¹ Alain Touraine, *La société postindustrielle* (Paris: Denoël, 1969).
- ¹² Daniel Bell, *The Coming of the Post-Industrial Society* (New York: Basic Books, 1973).
- ¹³ David Harvey, *The Condition of Postmodernity* (Cambridge, MA: Basil Blackwell, 1989), pp. 338-339.
- ¹⁴ John Arquilla y David Ronfeldt, "Cyberwar Is Coming!" *Comparative Strategy*, Vol.12, No.2 (Summer 1993), pp. 141-165 y John Arquilla y David Ronfeldt, *The Advent of Netwar* (Santa Monica, CA: RAND, 1996).
- ¹⁵ Manuel Castells, *La era de la información: Economía, sociedad y cultura*, II, *El poder de la identidad* (Madrid: Alianza Editorial, 1997).
- ¹⁶ Luther P. Gerlach y Virginia Hine, *People, Power, Change: Movements of Social Transformation* (New York: Bobbs-Merrill, 1970).
- ¹⁷ John Arquilla y David Ronfeldt, "The Advent of Netwar (Revisited)," en *Networks and Netwars: The Future of Terror, Crime, and Militancy* (Santa Monica, CA: RAND, 2001), pp. 7-9.
- ¹⁸ *Ibid.*, pp. 1-3.
- ¹⁹ Louis Althusser, "Idéologie et appareils idéologique d'Etat," *La Pensée*, No. 151 (1970), pp. 121-153.
- ²⁰ John Arquilla y David Ronfeldt, "What Next for Networks and Netwars?," en *Networks and Netwars: The Future of Terror, Crime, and Militancy*, pp. 323-324.
- ²¹ John Arquilla y David Ronfeldt, *The Advent of Netwar*, pp. 93-110 y *Swarming and the Future of Conflict* (Santa Monica, CA: RAND, 2000).
- ²² John Arquilla y David Ronfeldt, "The Advent of Netwar (Revisited)," pp. 19-22 y pp. 16-18 y "What Next for Networks and Netwars?," pp. 343-347.
- ²³ Pierre Teilhard de Chardin, *Le Phénomène humain y L'Avenir de l'Homme en Œuvres*, tomos I y V (Paris: Editions du Seuil, 1955 y 1959) y David Harvey, *Op.cit.*
- ²⁴ John Arquilla y David Ronfeldt, "What Next for Networks and Netwars?," pp. 347-354, *The Emergence of Noopolitik: Toward an American Information Strategy* (Santa Monica, CA: RAND, 1999) y *In Athena's Camp: Preparing for Conflict in the Information Age* (Santa Monica, CA: RAND, 1997).
- ²⁵ Jean-François Lyotard, *La condition postmoderne* (Paris: Les Editions de Minuit, 1979).
- ²⁶ David Harvey, *The Condition of Postmodernity*, (Cambridge, MA: Basil Blackwell, 1989), vii.
- ²⁷ Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000).
- ²⁸ Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man* (New York: Free Press, 1992).
- ²⁹ Véase www.forosocialchile.cl/2004.
- ³⁰ Véase, por ejemplo, www.terram.cl.
- ³¹ John Rawls, *Political Liberalism* (New York: Colombia University Press, 1996). Foro Social Chileno, "Manifiesto de La Legua," en Víctor Hugo de la Fuente, Manuel Mejido, y Libio Pérez (compiladores), *Apuntes y reflexiones sobre el primer Foro Social Chileno* (Santiago de Chile: Aún Creemos en los Sueños, 2005), p. 133.
- ³² Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire*.
- ³³ Jorge Castañeda, "La crisis de Bolivia, un fracaso de América Latina," publicada en varios diarios a finales de junio y principios de julio 2005. Copyright Project Syndicate.
- ³⁴ Ernesto Laclau y Chantel Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics* (London: Verso, 1985).
- ³⁵ Véase, por ejemplo, Sylvia Zappi, "En Haute-Savoie, le travail de fourni des militants d'ATTAC pour le non," *Le Monde*, 6 mayo 2005.
- ³⁶ Slavoj Žižek, "Class Struggle or Postmodernism? Yes, Please!," in Judith Butler, Ernesto Laclau, y Slavoj Žižek (eds.), *Contingency, Hegemony, Universality* (London: Verso, 2000), pp. 90-135.
- ³⁷ Anibal Quijano, "Colonialidad del poder, eurocentrismo y América Latina," en Edgardo Lander (ed.), *Colonialidad del saber y Eurocentrismo* (Buenos Aires: UNESCO-CLACSO, 2000), pp. 201-246.
- ³⁸ Jürgen Habermas, *Teoría de la acción comunicativa*, II, *Crítica de la razón funcionalista* (Madrid, España: Taurus, 1992).
- ³⁹ Gianni Vattimo, *La sociedad transparente* (Barcelona: Paidós, 1998).
- ⁴⁰ Michael Hardt y Antonio Negri, *Empire*.
- ⁴¹ Kenneth Arrow, *Social Choice and Individual Values* (New Haven: Yale University Press, 1976).
- ⁴² Amartya Sen, *Collective Choice and Social Welfare* (San Francisco: Holden-Day, 1970).
- ⁴³ D.J. Watts y S.H. Strogatz, "Collective Dynamics of 'Small-World' Networks," *Nature* 393 (1998), pp. 440-442.
- ⁴⁴ Por ejemplo, en el documento interno, "Designing and Implementing WP6" de abril 2006, distribuido a los integrantes del Proyecto.

⁴⁵ Robert
Vol. I

(社会
客

⁴⁵ Robert K. Merton, "The Unanticipated Consequences of Purposive Social Action," *American Sociological Review*, Vol.1, No.6 (Dec. 1936), pp. 894-904.

(社会科学博士、ジュネーブ大学社会学部および応用社会・政策調査研究所〔RESOP〕
客員教授、国際連合社会開発研究所〔UNRISD〕コンサルタント／竹本由紀 訳)